

2020年7月20日

通貨ニュース

インドネシア:7月金融政策会合～政策金利は過去最低を更新

インドネシア中央銀行(BI)は7月15日～16日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポートを従来の4.25%から4.00%へ引き下げることを選定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も4.75%と3.25%へそれぞれ引き下げ、コリドーを1.50%ptsに維持した。同国の利下げは今年4度目で、利下げ幅は年初来累計で100bpsとなった。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利下げ予想が優勢で、30人中18人が利下げを見込んでいた。

声明文では、追加利下げの目的として、新型コロナウイルスの影響で停滞が続く経済の安定化を図る点、また、それを通じて物価水準を引き上げる点に言及した。今後に関しても政府一体での政策運営を通じ、新型コロナウイルスによる景気減速に歯止めをかけるべく、あらゆる措置を緩和的とする方針を示した。そのほかBIは中銀として自国の市場機能の維持と金融・為替市場において十分な流動性を確保するための運営を続けていく点を改めて表明した。

また、ペリーBI総裁は会見にて、20年4～6月期はマイナス成長となる可能性があることを発言した。その一方、内需や景況感是最悪の状況を脱していることに言及し、今後の景気回復に向けて、金融政策で必要な手段をとることに躊躇しないと述べ、追加の利下げの可能性を示唆した。

物価上昇圧力も依然低調で、内外需の停滞とコモディティ価格の下落が続いたことから、6月CPIは前年比+1.96%とBIが目標とするレンジ(前年比+2.0～+4.0%)を下回った。

国内では新型コロナウイルス感染者の増加に未だ歯止めがかかっていない(図表2)。これに対し、今月BIは、政府の新型コロナウイルス関連の総額約900兆ルピア(6兆5500億円)の追加財政支出のうち、約400兆ルピア分の国債を直接引き受ける方針を示した。今回BIが引き受ける分については利払いが発生せず、今年、対GDP比で6.3%まで膨れ上がるとされる政府の財政赤字の一部を実質BIが請け負うかたちをとることとなった。なお、BIは国債発行市場での国債購入にも踏み切っており、流通市場での購入と合わせて既に約210兆ルピアの国債を保有している。今後もBIの積極的な対応に注目が集まるとともに、通貨の信認に与える影響を含めて注意を払うべきであろう。

以上、BIは前回会合の段階では自国の市場機能及び通貨の維持・安定化を経済の建て直しと同列以上に重要視する姿勢を示していたが、今回会合や直近の動向から、4～6月期のマイナス成長の可能性が浮上し、物価上昇圧力も弱まる中で、景気回復をより優先する方向に傾いていると総括できる。

市場営業部

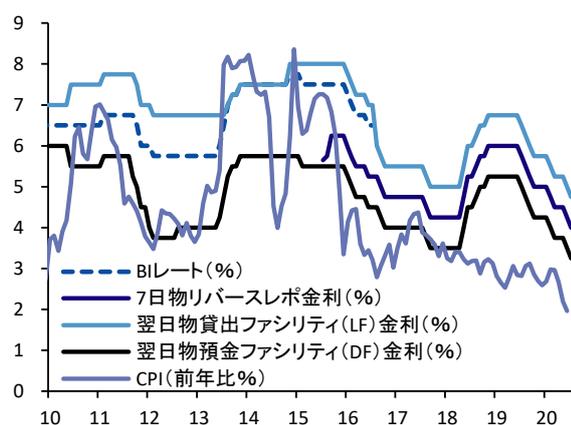
堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

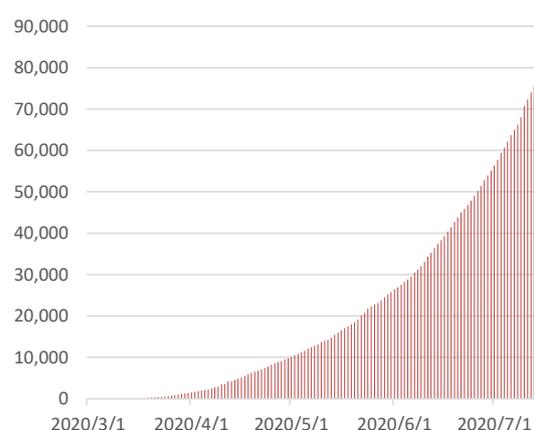
IDRの動向に関しては、今回の利下げやBIの国債受け入れといった動向を受けて、徐々にIDR安方向に動いている(図表3)。4~6月期には経常収支の赤字幅が改善される見込みであること、対内投資のネットフローがプラスを回復したことはIDR上昇要因となる。その一方、インドネシアも含めて世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が依然警戒されることで、市場のリスクセンチメントの動向次第では再び弱含むことも懸念される。また、上述した政府の財政赤字の水準については、インドネシア国債の格下げ要因にも発展する可能性もありBIの対応も含めて引き続き注視したい。

図表 1:政策金利とインフレ率



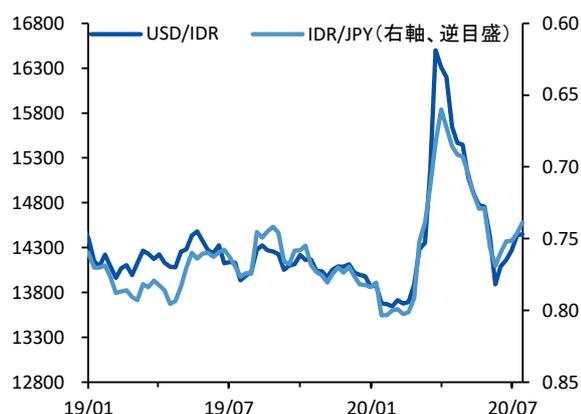
出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:新型コロナウイルス感染者推移(累計、人)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3:IDR 為替動向(対ドル、対円)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。